



おきぎん 経済研究所

NEWS RELEASE

“地域のことは地域で考えよう”

〒900-0013 那覇市牧志1丁目3番45号、3階 電話 (098) 869-8711

2023年10月30日

各 位

株式会社 おきぎん経済研究所

【スポット調査】

沖縄県内企業における
外国人雇用に関する調査

※ お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

担当：新垣

問い合わせ先：(電話：098-869-8711 フaxシル：098-869-2200)

現場主義とお客さまからの信頼

【スポット調査】沖縄県内企業における外国人雇用に関する調査

●県内企業における外国人の雇用について、2023年7・9月期おきぎん企業動向調査【おきぎんDI】にあわせて調査し、スポット調査として取りまとめました。

※注：集計結果について、小数点第二位以下を四捨五入しており合計が一致しない場合があります

調査概要

調査目的

県内企業における外国人の雇用について、実態を把握することを目的に実施しました

調査実施期間

2023年8月下旬～9月中旬

調査対象

県内企業 321社回答

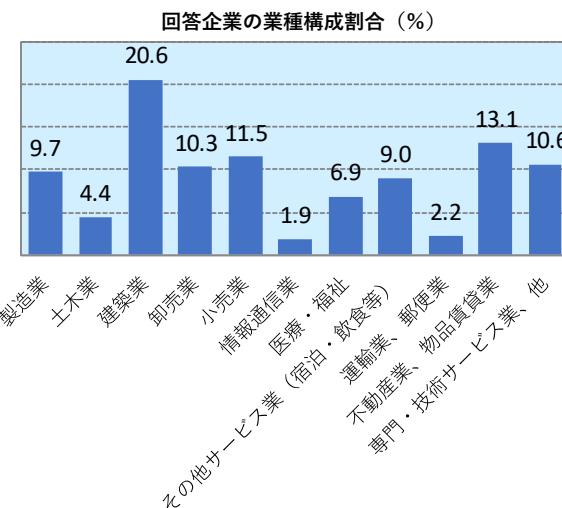
調査方法

WEBアンケート調査（回答者：代表者 55.5%、その他 44.5%）

業種構成

回答数が少ない業種等はデータに偏りが発生するため、分析の精度が低くなることに留意が必要です

業種	件数	(全体)%
製造業	31	9.7
土木業	14	4.4
建築業	66	20.6
卸売業	33	10.3
小売業	37	11.5
情報通信業	6	1.9
医療・福祉	22	6.9
その他サービス業(宿泊・飲食等)	29	9.0
運輸業、郵便業	7	2.2
不動産業、物品賃貸業	42	13.1
専門・技術サービス業、他	34	10.6
N (%^→-ス)	321	100



【外国人雇用について】

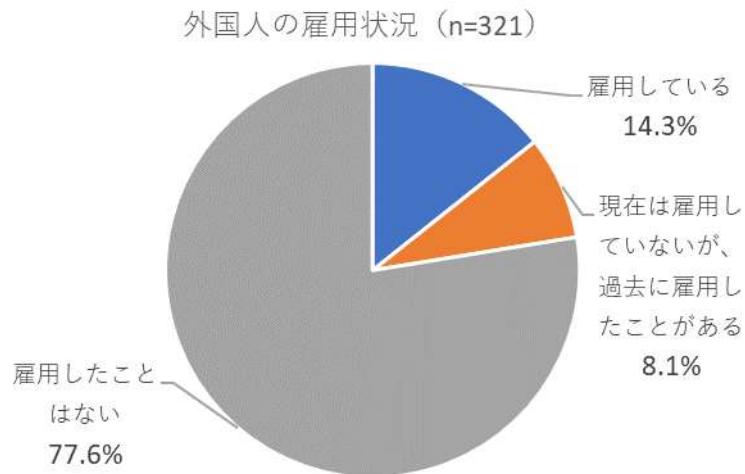
厚生労働省による「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和4年10月末現在）によると、沖縄県内で外国人を雇用する事業所数は2,751カ所で、前年比196カ所、7.7%増加しています。外国人労働者数は11,729人で、前年比1,231人、11.7%増加しています。事業所数、外国人労働者数とともに平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新しています。

沖縄県内企業の人材不足感が強まる中、外国人の雇用は重要な対策の1つであり、加えて外国人材の専門的・技術的な能力を活用できる側面もあります。

1.外国人雇用の有無について

①全体の回答結果

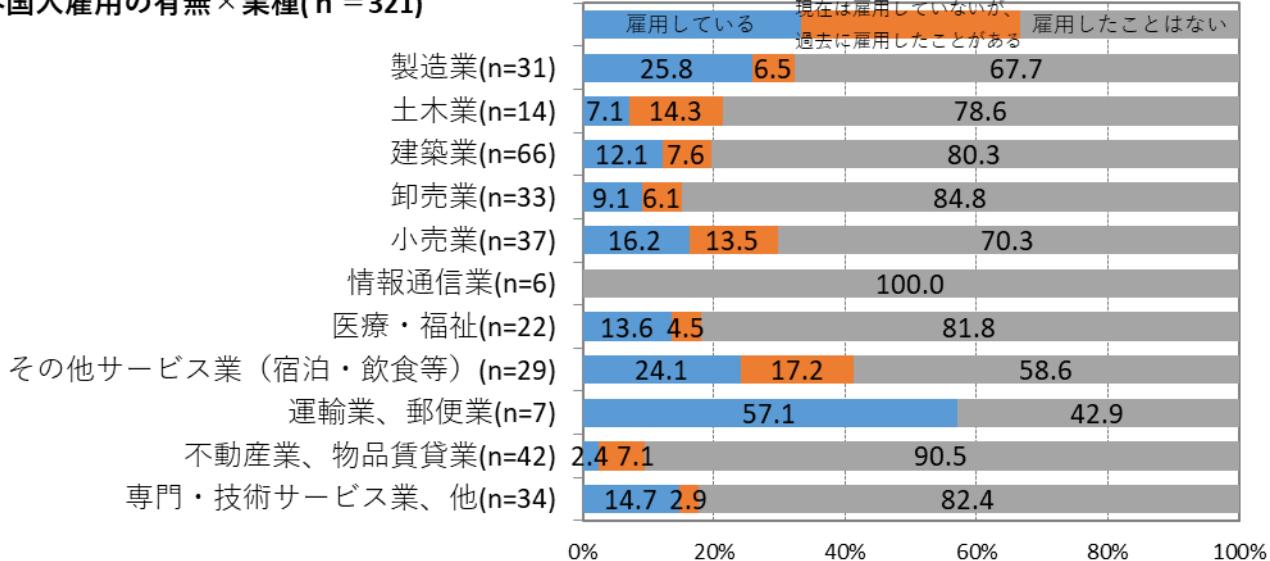
「貴社では現在、外国人を雇用していますか（永住者や定住者含む）」という設問について、「雇用している」と回答した企業割合は14.3%となり、おおよそ7社に1社は外国人を雇用しています。一方、「現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある」は8.1%、「雇用したことない」は77.6%となりました。



②業種別の回答結果

業種別の結果をみると、「雇用している」と回答した割合が最も高い業種は【運輸業、郵便業(57.1%)】となっており、次いで【製造業(25.8%)】、【その他サービス業(宿泊・飲食等)(24.1%)】などと続いています。一方、「雇用したことない」と回答した割合が最も高い業種は【情報通信業(100.0%)】となっており、次いで【不動産業、物品賃貸業(90.5%)】などと続いています。

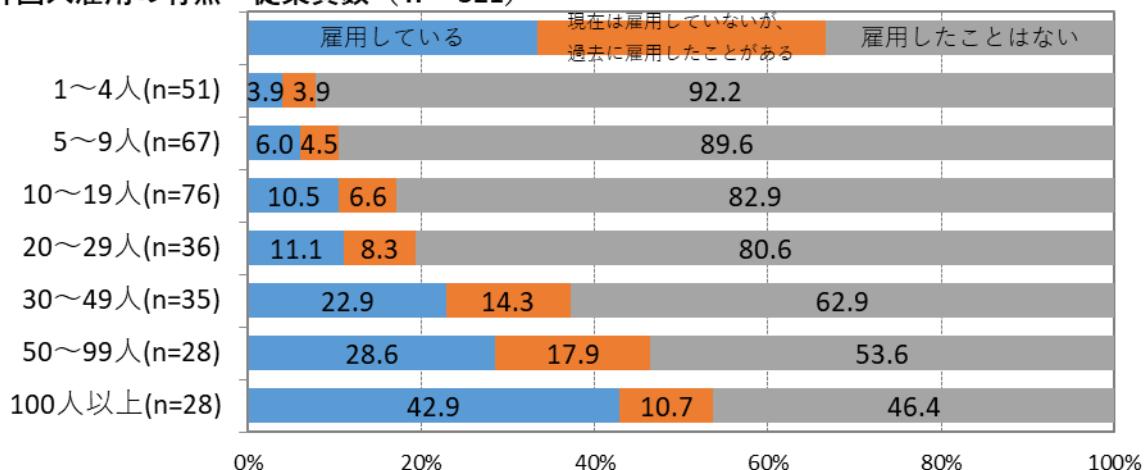
外国人雇用の有無×業種(n = 321)



③従業員別の回答結果

従業員別の結果をみると、「雇用している」と回答した割合が最も高い従業員数は【100人以上(42.9%)】となっており、次いで【50~99人(28.6%)】、【30~49人(22.9%)】などと続いています。従業員規模の大きい企業において外国人を雇用する企業の割合が高くなっています。

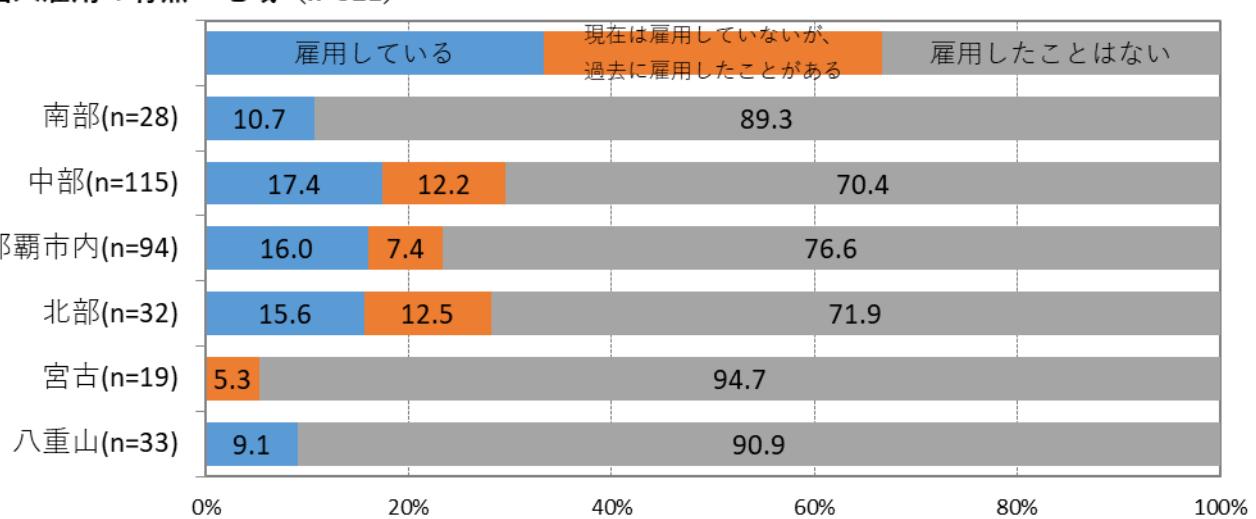
外国人雇用の有無×従業員数 (n=321)



④地域別の回答結果

地域別の結果をみると、「雇用している」と回答した地域は【中部(17.4%)】となっており、次いで【那覇市内(16.0%)】、【北部(15.6%)】などと続いています。宮古と八重山においては、外国人を雇用する企業の割合は低くなっています。宮古と八重山における雇用者の属性をみると、特定技能者（日本語試験などあり）や永住者・在住者となっています。

外国人雇用の有無×地域 (n=321)

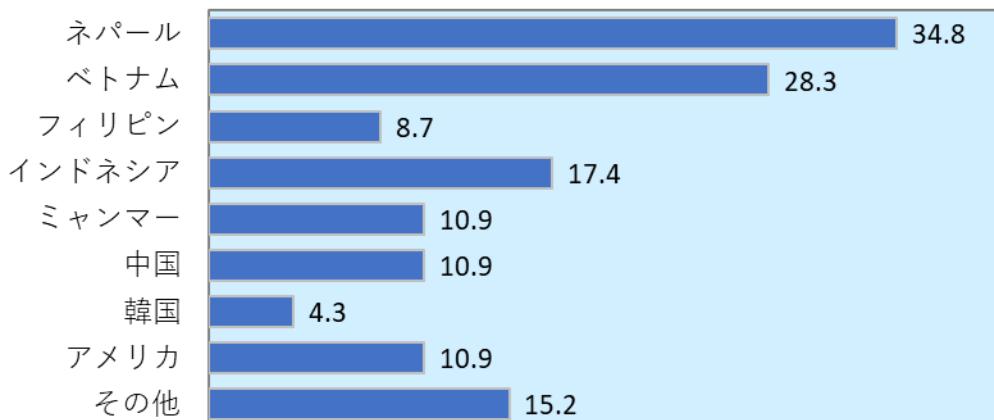


2.雇用している外国人の雇用状況について

①外国人の国籍

外国人を雇用していると回答した企業へ「雇用している外国人の国籍を選択ください（複数回答可）」と設問した結果、「ネパール（34.8%）」の回答割合が最も高く、次いで「ベトナム（28.3%）」、「インドネシア（17.4%）」などと続いています。「その他（15.2%）」の内容をみると、台湾やインド、フランス、カナダなどがありました。

雇用している外国人の国籍（n=46）※複数回答可



②外国人の属性

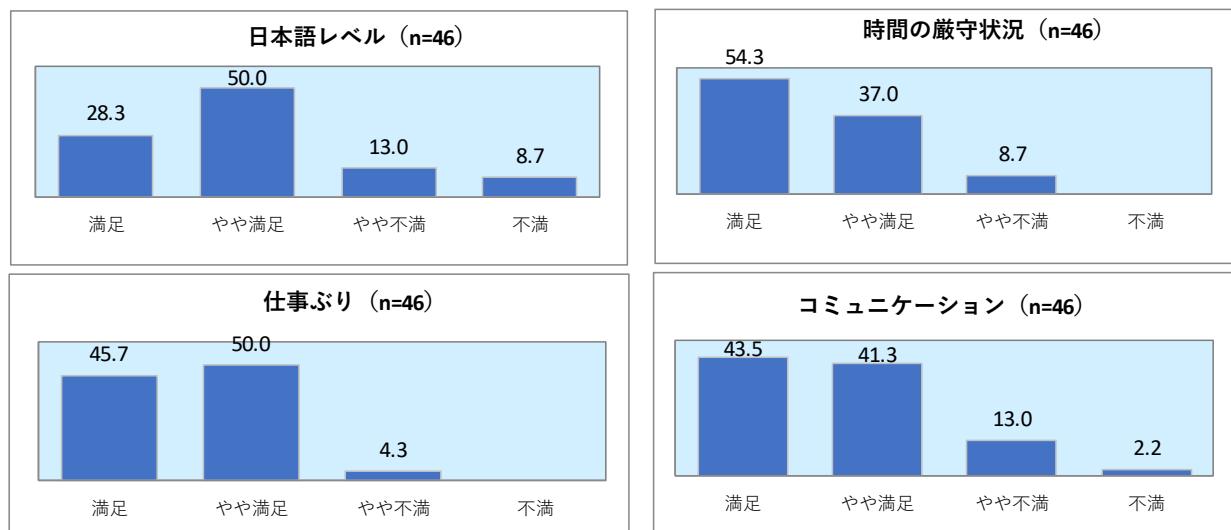
外国人を雇用していると回答した企業へ「雇用している外国人の属性について選択ください（複数回答可）」と設問した結果、「技能実習生（監理団体などあり）（42.2%）」の回答割合が最も高く、次いで「特定技能者（日本語試験などあり）（40.0%）」、「永住者・在住者（40.0%）」となっています。

雇用している外国人の属性（n=46）※複数回答可



③働きぶりについて

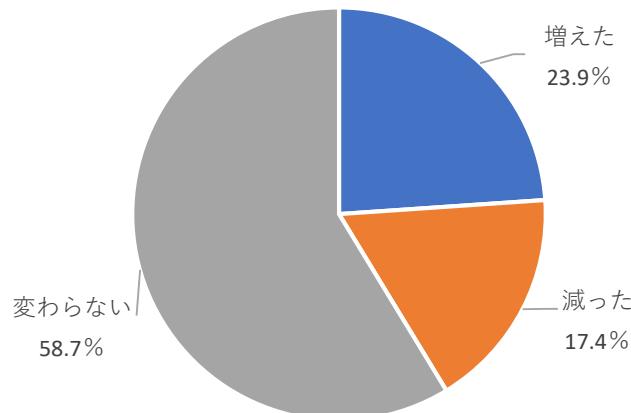
外国人を雇用していると回答した企業へ「働きぶりについて、満足度をそれぞれ選択ください※雇用前に想定した働きぶりとの比較」と設問しました。「満足」または「やや満足」を合わせると日本語レベルは78.3%、時間の厳守状況は91.3%、仕事ぶりは95.7%、コミュニケーションは84.8%となりました。外国人の働き振りについて、多くの企業において一定の満足度が確認できます。



④コロナ前と比較した外国人雇用の増減について

外国人を雇用していると回答した企業へ「2019年（コロナ前）の同時期と比較した、外国人雇用の増減について選択ください」と設問しました。「増えた」と回答した企業の割合は23.9%、「減った」の割合は17.4%、「変わらない」は58.7%となりました。コロナ前と比較し、外国人雇用数が増えた企業が若干多くなっています。

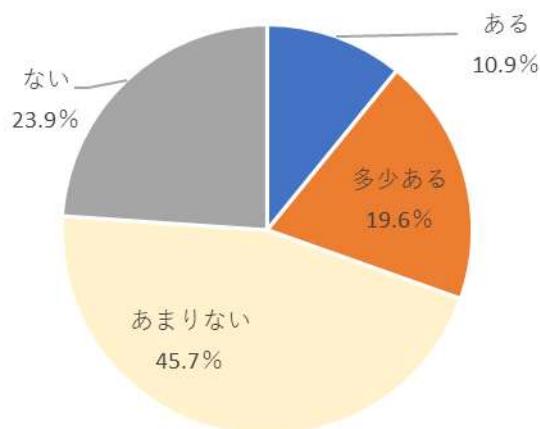
コロナ前と比較した外国人雇用数 (n=46)



⑤円安の影響について

外国人を雇用していると回答した企業へ「外国人雇用の増減について、円安の影響はありますか」と設問しました。「ある（10.9%）」または「多少ある（19.6%）」の回答を合わせると30.5%となり、約3割の企業において円安の影響を一定程度受けています。外国人の属性をみると、「特定技能者（日本語支援などあり）」で最も円安の影響を受けていました。

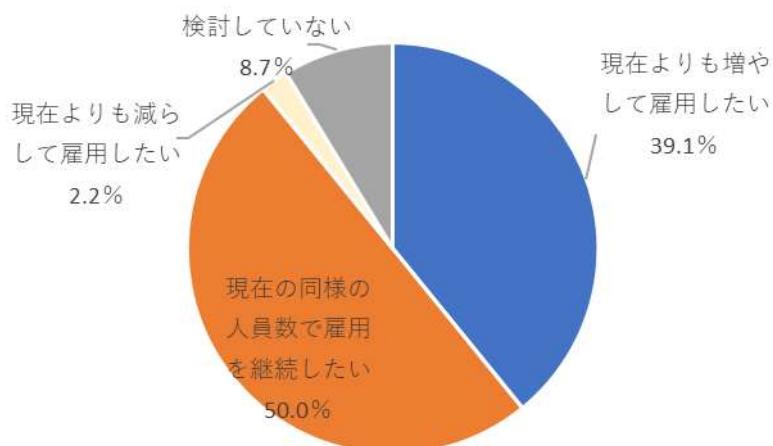
円安の影響について（n=46）



⑥今後の外国人雇用について

外国人を雇用していると回答した企業へ「今後の外国人雇用についての考え方を選択ください」と設問しました。「現在よりも増やして雇用したい（39.1%）」または「現在の同様の人員数で雇用を継続したい（50.0%）」の回答を合わせると89.1%となり、外国人を現在雇用する多くの企業において現状人員より増やす、または維持したい結果となりました。

今後の外国人雇用について（n=46）



3.外国人を雇用していない理由や今後の考え方

①外国人を雇用していない理由

外国人を雇用したことのない、または現在は雇用していないが過去に雇用したことがあると回答した企業へ「現在、外国人を雇用していない理由を選択ください（複数回答可）」と設問しました。「専門的な業務であるため（32.7%）」が最も回答割合が高く、次いで「人材は不足していないため（26.9%）」、「社内体制が整っていないため（25.5%）」と続いています。

雇用していない理由に「専門的な業務であるため」と回答した割合が高い業種は【運輸業、郵便業（66.7%）】や【医療・福祉（57.9%）】となっています。「コミュニケーションに懸念があるため」は【土木業（38.5%）】、「雇用までの手続きが複雑であるため」は【建築業（36.2%）】、「社内体制が整っていないため」は【情報通信業（50.0%）】や【製造業（43.5%）】の回答割合が高くなっています。

外国人を雇用していない理由（n=275）※複数回答可



外国人を雇用していない理由【業種別】（n=275）※複数回答可

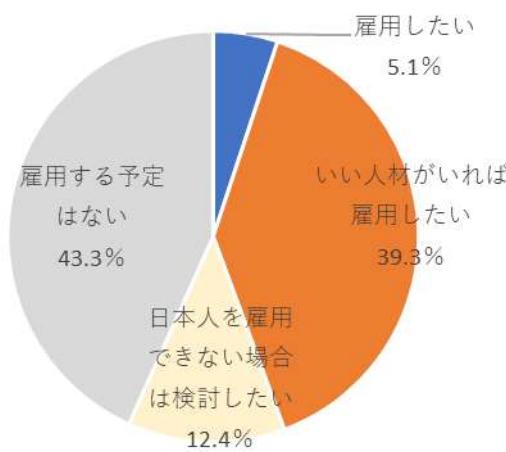
業種	合計	人材は不足していないため	専門的な業務であるため	コミュニケーションに懸念があるため	雇用までの手続きが複雑（不慣れ）であるため	社内体制が整っていないため	費用面に課題があるため	長く雇用できないため（在留期間）	その他
全体	275 100.0	74 26.9	90 32.7	63 22.9	58 21.1	70 25.5	19 6.9	41 14.9	27 9.8
製造業	23 100.0	5 21.7	5 21.7	4 17.4	4 17.4	10 43.5	2 8.7	5 21.7	3 13.0
土木業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	5 38.5	4 30.8	5 38.5	1 7.7	3 23.1	1 7.7
建築業	58 100.0	12 20.7	25 43.1	15 25.9	21 36.2	15 25.9	3 5.2	12 20.7	4 6.9
卸売業	30 100.0	9 30.0	8 26.7	7 23.3	6 20.0	7 23.3	2 6.7	4 13.3	5 16.7
小売業	31 100.0	8 25.8	6 19.4	7 22.6	4 12.9	9 29.0	1 3.2	4 12.9	3 9.7
情報通信業	6 100.0	2 33.3	- -	- -	1 16.7	3 50.0	- -	- -	1 16.7
医療・福祉	19 100.0	4 21.1	11 57.9	6 31.6	1 5.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	1 5.3
その他サービス業（宿泊・飲食等）	22 100.0	8 36.4	2 9.1	5 22.7	6 27.3	5 22.7	5 22.7	6 27.3	2 9.1
運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -
不動産業、物品賃貸業	41 100.0	17 41.5	14 34.1	9 22.0	4 9.8	10 24.4	2 4.9	1 2.4	2 4.9
専門・技術サービス業、他	29 100.0	7 24.1	13 44.8	5 17.2	6 20.7	4 13.8	2 6.9	4 13.8	5 17.2

②今後の外国人雇用についての考え方

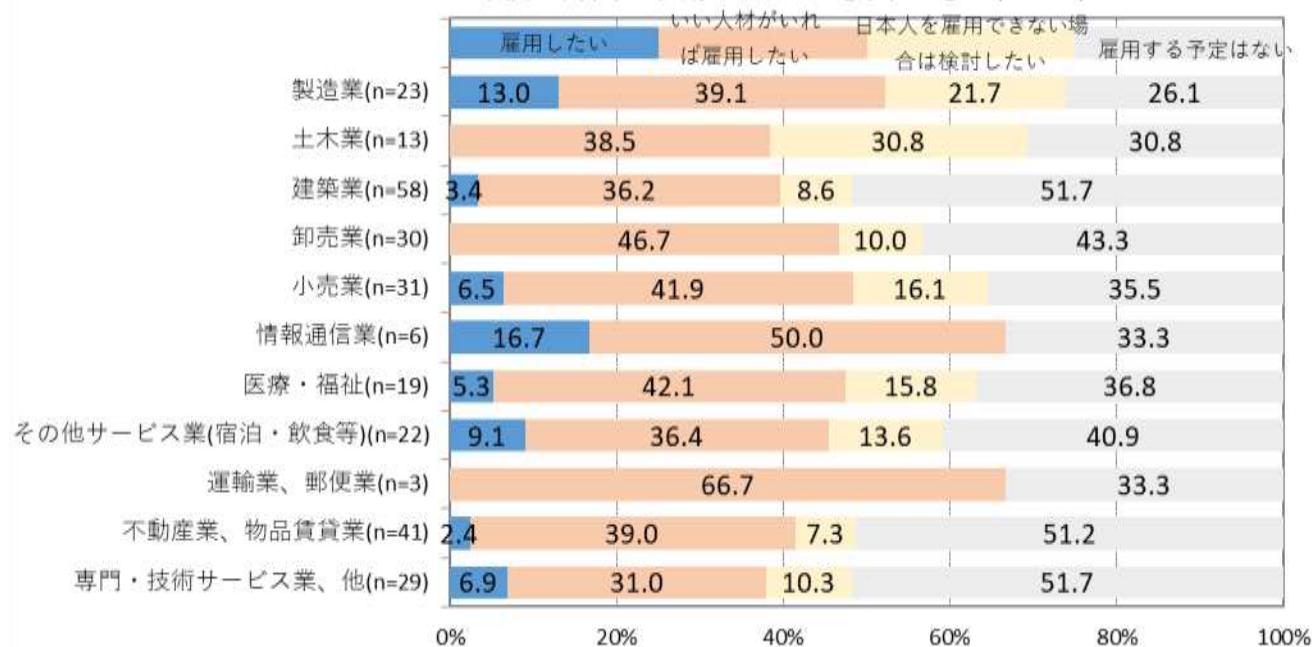
外国人を雇用したことない、または現在は雇用していないが過去に雇用したことがあると回答した企業へ「今後の外国人雇用についてのお考えを選択ください」と設問しました。「雇用したい」は 5.1% と回答割合が低い一方、「いい人材がいれば雇用したい」は 39.3% となり、人材によっては外国人を雇用したい企業が多くみられます。

業種別にみると、「雇用したい」と回答した割合が高い業種は【情報通信業(16.7%)】や【製造業(13.0%)】となっています。「いい人材がいれば雇用したい」は【運輸業、郵便業(66.7%)】や【情報通信業(50.0%)】、【卸売業 (46.7%)】など多く業種で回答割合が高くなっています。

今後の外国人雇用について (n=275)



今後の外国人雇用について 【業種別】 (n=275)



4.まとめ

外国人雇用の有無について

県内企業へ現在外国人を雇用しているか設問した結果、「雇用している」は 14.3%、「現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある」は 8.1%、「雇用したことはない」は 77.6%となりました。

「雇用している」と回答した割合が最も高い業種は【運輸業、郵便業（57.1%）】となり、次いで【製造業（25.8%）】、【その他サービス業（宿泊・飲食等）（24.1%）】などと続いています。「雇用している」と回答した割合が最も高い従業員数は【100 人以上（42.9%）】となり、次いで【50～99 人（28.6%）】、【30～49 人（22.9%）】と従業員規模の大きい企業において外国人の雇用割合が高くなっています。「雇用している」と回答した割合が最も高い地域は【中部（17.4%）】となり、次いで【那覇市内（16.0%）】、【北部（15.6%）】などと続いています。宮古や八重山においては、外国人の雇用割合は低くなっています。

外国人を雇用している企業の回答

「雇用している」と回答した企業へ外国人の国籍について設問した結果、「ネパール（34.8%）」の回答割合が最も高く、次いで「ベトナム（28.3%）」、「インドネシア（17.4%）」と続いています。属性は「技能実習生（監理団体などあり）（42.2%）」の回答割合が最も高く、次いで「特定技能者（日本語試験などあり）（40.0%）」、「永住者・在住者（40.0%）」となっています。雇用前に想定した働きぶりとの比較について、「満足」または「やや満足」を合わせると日本語レベルは 78.3%、時間の厳守状況は 91.3%、仕事ぶりは 95.7%、コミュニケーションは 84.8%となり、外国人の働き振りについて、多くの企業にて満足度が高くなっています。

外国人を雇用したことがない、現在雇用していないが過去に雇用したことがある企業の回答

外国人を「雇用したことはない」または「現在は雇用していないが、過去に雇用したことがある」と回答した企業へ雇用していない理由を設問した結果、「専門的な業務であるため（32.7%）」が最も回答割合が高く、次いで「人材は不足していないため（26.9%）」、「社内体制が整っていないため（25.5%）」などと続いています。理由について「専門的な業務であるため」と回答した割合が高い業種は【運輸業、郵便業（66.7%）】、【医療・福祉（57.9%）】となり、「コミュニケーションに懸念があるため」は【土木業（38.5%）】、「雇用までの手続きが複雑であるため」は【建築業（36.2%）】、「社内体制が整っていないため」は【情報通信業（50.0%）】、【製造業（43.5%）】の回答割合が高くなっています。今後の外国人雇用について、「雇用したい」は全体で 5.1% と低い割合の一方、「いい人材がいれば雇用したい」は 39.3% と高い割合となりました。

考察

現在外国人を雇用している企業における満足度は高く、多くの企業が今後も同程度かそれ以上の人員を確保したいと回答しています。一方、外国人を雇用したことがない、現在雇用していないが過去に雇用したことがある企業において、業種を問わず「いい人材がいれば雇用したい」の回答が高い割合でみられます。雇用していない理由として挙げられている「専門的な業務であるため」や「社内体制が整っていないため」、「コミュニケーションに懸念があるため」、「雇用までの手続きが複雑（不慣れ）であるため」といった課題を整理し、体制を整えることで外国人の雇用が広がるものと思われます。